

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒林 秀雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	1,117	1,306	2,499
経常利益又は経常損失() (百万円)	58	134	95
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	66	113	76
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	3,251	3,676	3,676
発行済株式総数(千株)	20,013	37,429	37,429
純資産額(百万円)	2,928	4,043	3,922
総資産額(百万円)	6,645	5,928	7,815
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.30	3.04	3.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	2.88	2.64
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	68.2	50.2
自己資本規制比率(%)	457.8	553.3	507.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	65	156	360
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4	11	8
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	0	10	0
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,760	1,904	2,059

回次	第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.62	1.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第69期第2四半期累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

平成23年4月1日から9月30日の当第2四半期累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足による生産活動の減速および消費マインドの冷え込みといった国内事情に加え、信用不安を抱える欧州や北アフリカ・中東の政情不安、米国の景気減速懸念といった海外事情もあり、景気の先行きに予断を許さない状況で推移しました。

このような経済環境の中、当第2四半期のわが国株式市場は、復興関連銘柄への個別物色中心で始まり、4月下旬の米国株高を受けて日経平均株価は5月2日に10,017円をつけましたが、製造業や雇用関連など米国経済指標の悪化やアジア・中南米をはじめとする新興国のインフレ加速懸念などから、世界景気に対する楽観的見方が後退し、5月から6月にかけて下落基調となりました。6月下旬、EU（欧州連合）によるギリシャへの金融支援の期待から、日経平均株価も一時回復（7月8日に10,207円）したものの、7月中旬、再燃した欧州信用不安の拡大を機に、米国の景気指標悪化や米国債の格付け引き下げ等を受けて、リスク回避の流れが一気に加速し、新興国通貨急落、ユーロ売り・ドル売りによる急激な円高進行となり、世界同時株安に連動して8月9日には8,600円台と大幅に下落しました。その後日経平均株価は9,000円台を回復したものの、野田新内閣発足後も震災復興、欧州信用不安、米国景気の減速など、国内外に山積する課題に対して有効な対策を打ち出すことができず、株式市場は軟弱な展開から抜け出せないまま、8,700円で期末の取引を終了しました。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画を推し進め、投資信託の募集営業に注力するとともに、引き続き経費の削減に取り組んだ結果、当第2四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

純営業収益

・受入手数料

当第2四半期は、低調な国内株式相場の影響により株式売買高が減少し、株式の委託手数料は3億6百万円（前年同期比33.0%減）、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は、3億8百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、毎月分配型投資信託の募集の拡大などにより、7億62百万円（前年同期比170.4%増）となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託残高の増加に伴い信託報酬が増加し、1億17百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

・トレーディング損益

当第2四半期の株券等トレーディング損益は、46百万円（前年同期比35.0%減）となりました。また、債券等トレーディング損益は28百万円（前年同期比83.8%減）となり、全体で74百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

・金融収支

当第2四半期の金融収益は、外債の償還金の取扱いに伴い発生した為替差益が減少したことにより、43百万円（前年同期比12.9%減）となりました。一方、金融費用は、信用取引に係る品借料の増加により15百万円（前年同期比50.5%増）となり、金融収支は差し引きで27百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の純営業収益は、12億90百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

販売費・一般管理費

当第2四半期の販売費・一般管理費は、株式売買高の減少等を受けて取引関係費が8百万円減の1億18百万円（前年同期比6.5%減）となった一方、基幹システムに係る費用が増加し事務費が11百万円増の2億63百万円（前年同期比4.8%増）となったこと等により、合計で11億49百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

営業外損益および特別損益

当第2四半期は営業外収益として、平成21年12月に実施した通信取引事業の事業分離における移転利益の見積変更額4百万円等により8百万円を計上し、営業外費用として投資事業組合運用損11百万円等により14百万円を計上いたしました。

また、特別利益として遊休固定資産の売却による固定資産売却益等により2百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損18百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の経常利益は1億34百万円（前年同期は58百万円の経常損失）、四半期純利益は1億13百万円（前年同期は66百万円の四半期純損失）となりました。

（2）資産、負債、純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金と金融機関からの借入れ、平成20年11月に発行した転換社債型新株予約権付社債が主な財源となっております。その他、必要に応じて金融機関から流動的な資金が調達できる体制を構築しております。

資産

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ18億87百万円減少し59億28百万円となりました。その主な要因は、約定見返勘定が4億40百万円増加したものの、信用取引資産18億74百万円、預託金2億13百万円、現金・預金1億55百万円が減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ20億7百万円減少し18億84百万円となりました。その主な要因は、信用取引負債が15億86百万円、退職給付制度改定による退職給付引当金2億1百万円、受入保証金1億74百万円が減少したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ1億20百万円増加し、40億43百万円となりました。その要因は、四半期純利益1億13百万円の計上と、その他有価証券評価差額金が6百万円増加したことによるものであります。

また、平成23年6月25日の定時株主総会決議により欠損補填を行ったため、資本剰余金13億67百万円が減少し、利益剰余金が13億67百万円増加しておりますが、純資産項目内での同額の増減であり、純資産合計への影響はありません。

（3）キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高に比べて1億55百万円減少し19億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億56百万円の減少（前年同期は65百万円の増加）となりました。これは主として、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高が2億87百万円の減少、預託金2億13百万円の減少、税引前四半期純利益1億18百万円を計上したものの、約定見返勘定の資産残高が4億40百万円の増加、退職給付引当金2億1百万円の減少、預り金及び受入保証金1億71百万円が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の増加（前年同期は4百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2百万円があったものの、従業員に対する長期貸付金の回収による収入7百万円、有形固定資産の売却による収入4百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の減少（前年同期は0百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発費

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,429,708	37,429,708	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	37,429,708	37,429,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	37,429	-	3,676	-	245

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町2丁目6-11	17,416,666	46.5
中村 吉孝	愛知県名古屋市瑞穂区	3,034,000	8.1
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	2,177,000	5.8
C B N Y - A G F I N V E S T M E N T S I N C A S M A N A G E R / T R U S T E E (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	SUITE 3100, TORONTO DOMINION TOWER, 66 WELLINGTON STREET WEST, TORONTO, ONTARIO, M5K 1E9 CANADA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,011,000	2.7
あかつきフィナンシャルグループ株式会社	東京都中央区日本橋1丁目16-3	927,000	2.4
中村 芙美子	愛知県名古屋市昭和区	877,000	2.3
吉田 則雄	愛知県名古屋市千種区	658,000	1.7
株式会社ファンドクリエーション	東京都千代田区麹町1丁目4	410,000	1.0
高畑 一貴	兵庫県西宮市	400,000	1.0
丸八証券従業員持株会	愛知県名古屋市中区新栄町二丁目4番地 坂種栄ビル丸八証券株式会社内	342,000	0.9
計		27,252,666	72.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,396,000	37,396	
単元未満株式	普通株式 22,708		
発行済株式総数	37,429,708		
総株主の議決権		37,396	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町二丁目4番地	11,000		11,000	0.03
計		11,000		11,000	0.03

(注) 平成23年9月30日現在における当社の保有自己株式数は、11,888株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (平成22年4月 ～平成22年9月)	委託手数料	458	0	1	-	459
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	281	-	281
	その他の受入手数料	3	0	74	1	79
	計	461	0	357	1	820
当第2四半期 累計期間 (平成23年4月 ～平成23年9月)	委託手数料	306	0	1	-	308
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	761	-	762
	その他の受入手数料	3	0	113	1	117
	計	310	1	876	1	1,188

売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (平成22年4月 ～平成22年9月)	株券等トレーディング損益	71	-	71
	債券等トレーディング損益	176	-	176
	計	247	-	247
当第2四半期累計期間 (平成23年4月 ～平成23年9月)	株券等トレーディング損益	46	-	46
	債券等トレーディング損益	28	-	28
	計	74	-	74

自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	2,928	4,043
補完的項目	評価差額金 (百万円)	-	-
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	20	19
	貸倒引当金 (百万円)	3	2
	短期劣後債務 (百万円)	1,000	150
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額 (百万円)	-	-
	計 (百万円) (B)	1,024	171
控除資産 (百万円) (C)	824	711	
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) = (百万円) (D)	3,128	3,503	
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	8	6
	取引先リスク相当額 (百万円)	74	49
	基礎的リスク相当額 (百万円)	601	576
	計 (百万円) (E)	683	633
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)	457.8	553.3	

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は7百万円、月末最大額は7百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は74百万円、月末最大額は96百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (平成22年4月～平成22年9月)	57,005	273,880	330,886
当第2四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年9月)	36,921	183,342	220,264

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (平成22年4月～平成22年9月)	13	10,551	10,565
当第2四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年9月)	11	2,439	2,451

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (平成22年4月～平成22年9月)	440	4,922	5,363
当第2四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年9月)	1,715	4,551	6,267

その他

該当事項はありません。

(3) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (平成22年4月 ~平成22年9月)	-	26,641	-	-	26,641
当第2四半期累計期間 (平成23年4月 ~平成23年9月)	-	5,547	-	-	5,547

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

株券

該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (平成22年4月 ~平成22年9月)	国債	-	-	32	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	32	-	-
当第2四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年9月)	国債	-	-	83	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	83	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (平成22年4月 ~平成22年9月)	株式投信	-	-	12,527	-	-
	公社債投信	-	-	18,150	-	-
	外国投信	-	-	815	-	-
	合計	-	-	31,494	-	-
当第2四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年9月)	株式投信	-	-	29,424	-	-
	公社債投信	-	-	18,746	-	-
	外国投信	-	-	45	-	-
	合計	-	-	48,216	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成22年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社1社は、第1四半期会計期間中に解散したため、当第2四半期会計期間末において子会社はありません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,059,568	1,904,328
預託金	854,007	640,922
顧客分別金信託	763,217	550,132
その他の預託金	90,790	90,790
トレーディング商品	3,486	-
商品有価証券等	3,486	-
約定見返勘定	121,558	562,173
信用取引資産	3,577,201	1,703,164
信用取引貸付金	3,534,848	1,676,332
信用取引借証券担保金	42,353	26,831
短期差入保証金	220,000	220,000
短期貸付金	50	-
前払金	-	926
前払費用	25,253	21,884
未収入金	8,834	5,866
未収収益	100,808	81,024
貸倒引当金	4,053	4,819
流動資産計	6,966,715	5,135,471
固定資産		
有形固定資産	381,144	357,838
建物	123,130	111,459
器具備品	61,147	49,512
土地	196,866	196,866
無形固定資産	1,677	1,254
借地権	956	-
電話加入権	666	666
ソフトウェア	55	588
投資その他の資産	465,606	433,441
投資有価証券	118,628	110,209
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	66,824	51,971
出資金	2,020	2,020
従業員に対する長期貸付金	32,304	25,144
長期差入保証金	194,983	194,057
長期前払費用	1,018	837
長期立替金	92,347	91,806
その他	47,790	47,490
貸倒引当金	92,309	92,095
固定資産計	848,428	792,534
資産合計	7,815,143	5,928,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,921,874	335,420
信用取引借入金	1,859,673	302,186
信用取引貸証券受入金	62,201	33,234
預り金	664,087	666,845
顧客からの預り金	430,681	345,029
その他の預り金	233,405	321,815
受入保証金	293,336	118,661
短期借入金	400,000	390,000
未払金	47,743	26,551
未払費用	111,682	103,609
リース資産減損勘定	1,735	1,515
未払法人税等	17,971	11,275
賞与引当金	54,000	54,250
流動負債計	3,512,431	1,708,128
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
繰延税金負債	438	413
退職給付引当金	201,782	-
資産除去債務	5,475	5,536
長期リース資産減損勘定	992	235
その他	1,000	1,000
固定負債計	359,689	157,184
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,676	19,678
特別法上の準備金計	20,676	19,678
負債合計	3,892,796	1,884,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,676,856	3,676,856
資本剰余金	1,629,043	261,225
利益剰余金	1,367,818	113,703
自己株式	3,486	3,486
株主資本合計	3,934,594	4,048,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,247	5,284
評価・換算差額等合計	12,247	5,284
純資産合計	3,922,347	4,043,014
負債・純資産合計	7,815,143	5,928,005

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	820,593	1,188,592
委託手数料	459,651	308,599
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	281,911	762,230
その他の受入手数料	79,030	117,762
トレーディング損益	247,738	74,847
金融収益	49,504	43,105
営業収益計	1,117,837	1,306,546
金融費用	10,553	15,879
純営業収益	1,107,283	1,290,667
販売費・一般管理費	1,145,674	1,149,478
取引関係費	126,734	118,511
人件費	612,712	613,918
不動産関係費	98,900	97,938
事務費	251,230	263,170
減価償却費	25,798	19,017
租税公課	10,227	12,892
貸倒引当金繰入れ	-	641
その他	20,070	23,387
営業利益又は営業損失()	38,390	141,188
営業外収益		
事業分離にかかる受取差額	-	4,500
受取配当金	3,401	3,098
その他	2,388	931
営業外収益計	5,789	8,529
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,320	11,793
社債利息	17,547	2,632
その他	3,972	444
営業外費用計	25,840	14,870
経常利益又は経常損失()	58,441	134,848
特別利益		
固定資産売却益	-	1,029
金融商品取引責任準備金戻入	4,266	997
ゴルフ会員権売却益	4,333	-
貸倒引当金戻入額	2,024	-
特別利益計	10,624	2,027

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,992	-
特別損失計	13,992	18,439
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	61,810	118,435
法人税、住民税及び事業税	3,738	4,756
法人税等調整額	465	24
法人税等合計	4,204	4,732
四半期純利益又は四半期純損失()	66,014	113,703

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	61,810	118,435
減価償却費	25,798	19,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,992	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,024	551
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	4,266	997
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,030	201,782
受取利息及び受取配当金	3,977	3,534
支払利息	19,481	4,789
事業分離にかかる受取差額	-	4,500
投資有価証券評価損益(は益)	-	18,439
固定資産売却損益(は益)	-	1,029
ゴルフ会員権売却損益(は益)	4,333	-
投資事業組合運用損益(は益)	4,320	11,793
貸付金の増減額(は増加)	311	50
預託金の増減額(は増加)	50,368	213,084
立替金の増減額(は増加)	2,870	540
短期差入保証金の増減額(は増加)	4,660	-
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	26,967	171,917
トレーディング商品の増減額	11,340	3,486
約定見返勘定の増減額(は増加)	102,732	440,614
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	355,402	287,583
その他の資産の増減額(は増加)	6,530	29,860
その他の負債の増減額(は減少)	64,424	29,324
小計	236,948	146,066
利息及び配当金の受取額	3,977	3,534
利息の支払額	19,515	4,575
リース解約等に伴う支払額	148,466	-
和解金の受取額	-	300
法人税等の支払額	7,614	9,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,330	156,276

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,708	2,585
有形固定資産の売却による収入	-	4,430
無形固定資産の取得による支出	-	590
無形固定資産の売却による収入	-	2,396
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,870	150
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,632	7,309
ゴルフ会員権の売却による収入	4,333	-
差入保証金の差入による支出	440	60
差入保証金の回収による収入	359	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,306	11,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,000
自己株式の取得による支出	59	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	10,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,577	155,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,690,694	2,059,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,760,271	1,904,328

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	1 事業分離にかかる受取差額4,500千円は、平成21年12月に実施した通信取引事業の事業分離における移転利益の見積額の変更に伴うものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金・預金勘定 <u>1,760,271千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,760,271</u>	現金・預金勘定 <u>1,904,328千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,904,328</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月25日開催の定時株主総会の決議により資本準備金を1,383,552千円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金1,367,818千円、利益準備金503,860千円および別途積立金247,607千円により繰越利益剰余金の欠損補填を第1四半期会計期間において行いました。この結果、資本剰余金が1,367,818千円減少し、利益剰余金が1,367,818千円増加いたしました。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	対面取引業務	ディーリング業務	合計	調整額	四半期損益 計算書計上額
純営業収益	1,034,886	72,397	1,107,283	-	1,107,283
セグメント利益又は 損失()	43,096	81,487	38,390	-	38,390

(注)セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

従来、当社は「対面取引業務」、「ディーリング業務」を報告セグメントとしておりましたが、平成23年3月31日にエース証券株式会社の連結子会社となったことを契機として、セグメントの管理手法の見直しを行った結果、当第1四半期会計期間より「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントに区分方法を変更することとし、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、単一のセグメント区分への変更であることから、前第2四半期累計期間のセグメント情報を当第2四半期累計期間の区分方法により作り直した情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円30銭	3円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	66,014	113,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	66,014	113,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,001	37,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	2,632
(うち支払利息(千円))	-	2,632
普通株式増加数(千株)	-	3,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

丸八証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。